



平成31年3月15日

各 位

会 社 名 株式会社くろがね工作所
代表者名 取締役社長 神足 泰弘
(コード:7997、東証第2部)
問合せ先 専務取締役 神足 尚孝
(TEL. 06-6538-1010)

(訂正)「平成28年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成28年10月6日に開示いたしました「平成28年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成31年3月15日)付「過年度の決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には____を付して表示しております。

以上



(訂正後)

平成28年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月6日

上場会社名 株式会社くろがね工作所 上場取引所 東
 コード番号 7997 URL <http://www.kurogane-kks.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)神足 泰弘
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)神足 尚孝 (TEL)06(6538)1010
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第3四半期の連結業績(平成27年12月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第3四半期	7,766	△2.6	131	△19.5	97	△22.8	66	△50.5
27年11月期第3四半期	7,974	2.6	163	11.3	126	26.0	133	57.5

(注) 包括利益 28年11月期第3四半期 △57百万円(—%) 27年11月期第3四半期 237百万円(755.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第3四半期	3.89	—
27年11月期第3四半期	7.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年11月期第3四半期	11,512	4,254	36.9
27年11月期	11,168	4,312	38.5

(参考) 自己資本 28年11月期第3四半期 4,245百万円 27年11月期 4,304百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	—	—	0.00	0.00
28年11月期	—	—	—	—	—
28年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年11月期の連結業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,400	6.8	270	42.7	200	48.9	165	△28.5	9.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年11月期3Q	18,571,139株	27年11月期	18,571,139株
28年11月期3Q	1,533,063株	27年11月期	1,533,063株
28年11月期3Q	17,038,076株	27年11月期3Q	17,038,630株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に緩やかな回復基調にあるものの、円高傾向が強まり新興国の景気減速の懸念などから企業業績の改善に足踏み傾向が見られることなどにより先行きは依然として不安定な状況となっております。

このような状況下にあつて、当社グループは首都圏を中心としたオフィスの移転物件や病院等医療関連施設のリニューアルや統廃合物件等への提案営業に積極的に取り組みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は、77億66百万円（前年同四半期比2.6%減）、営業利益は1億31百万円（前年同四半期比19.5%減）、経常利益は97百万円（前年同四半期比22.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券評価損34百万円の計上等により66百万円（前年同四半期比50.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(家具関連)

オフィス家具市場においては、金融機関を中心とする移転・統合案件や、什器の更新などの大型案件の受注に鋭意努力した結果、主力製品であるデスク、収納家具、チェアの受注が順調に推移し、売上高・利益とも前年同四半期を上回りました。

家庭用家具市場においては、就学児童数の減少、購入率が低下する厳しい市場環境の中、主力商品である学習家具の通年販売、リビング学習スタイルに対応した新商品の販売に注力しました。また、大型量販店に提案したオリジナル商品の受注が順調に推移し、売上高は前年同四半期を上回りました。

その結果、家具関連の連結売上高は、53億11百万円（前年同四半期比10.0%増）、セグメント利益（営業利益）は2億65百万円（前年同四半期比782.5%増）となりました。

(建築付帯設備機器)

建築付帯設備他部門においては、前期は全国的に医療福祉施設の老朽化に伴う建て替え案件と耐震化による改築・リニューアル案件の高い水準での設計・着工・完工がみられましたが、当期に入り建築費の高騰等による計画の中止または延期の影響で完工物件が減少いたしました。それらの影響により当社の主力商品である懸垂式引戸「アキュドユニット」の売上高は前年同四半期を下回りました。また、病院向けの医療ガスアウトレット／情報端末内蔵式設備ユニット「メディウオード・ユニット」についても積極的にスペック・イン活動いたしました。売上高は前年同四半期を下回りました。

クリーン機器他設備機器部門では、主力製品のクリーン機器については壁吸込み型等の新規製品の営業開発に取り組み受注拡大に努めましたが、引合案件の工期が遅延傾向にあり、受注は低調に推移いたしました。また工場向け空調機については、国産初となる航空機の部品工場向け空調機の受注等もありましたが、売上高は前年同四半期を下回りました。

その結果、建築付帯設備機器の売上高は24億55百万円（前年同四半期比22.0%減）、セグメント利益（営業利益）は78百万円（前年同四半期比76.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況について

(資産)

当第3四半期連結会計期間の総資産は115億12百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億44百万円増加いたしました。この主な要因は仕掛品が1億92百万円、投資有価証券が2億26百万円等それぞれ減少しましたが、現金及び預金が2億22百万円、受取手形及び売掛金が4億44百万円、商品及び製品が1億26百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間の負債は72億57百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億2百万円増加いたしました。この主な要因はその他流動負債が3億78百万円等減少しましたが、長短借入金が8億86百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は42億54百万円となり、前連結会計年度末に比べて58百万円減少いたしました。この主な要因は利益剰余金が66百万円等増加しましたが、その他有価証券評価差額金が1億42百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績及び今後の見通しを勘案した結果、現時点では平成28年1月15日に公表しました業績予想からの変更はありません。

上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績は、今後の経済情勢など様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による
差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法
に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行
っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半
期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点か
ら将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報
告第32号 平成28年6月17日)を適用し、第2四半期連結会計期間より、平成28年4月1日以後に取得した建物附属
設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	836,586	1,059,265
受取手形及び売掛金	2,072,685	2,517,066
商品及び製品	962,606	1,089,474
仕掛品	1,079,836	887,244
原材料及び貯蔵品	231,853	216,206
その他	138,948	116,364
貸倒引当金	△8,669	△8,253
流動資産合計	5,313,848	5,877,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,548,781	1,528,309
土地	2,375,281	2,375,281
その他(純額)	277,699	285,376
有形固定資産合計	4,201,762	4,188,966
無形固定資産	113,095	93,813
投資その他の資産		
投資有価証券	1,318,725	1,092,029
その他	224,421	264,235
貸倒引当金	△3,654	△3,717
投資その他の資産合計	1,539,492	1,352,548
固定資産合計	5,854,350	5,635,329
資産合計	11,168,199	11,512,696
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,693,319	1,664,718
短期借入金	897,300	1,524,600
1年内返済予定の長期借入金	1,035,119	1,063,949
未払法人税等	19,665	14,513
賞与引当金	-	41,403
その他	884,539	506,261
流動負債合計	4,529,943	4,815,445
固定負債		
長期借入金	1,391,796	1,621,670
リース債務	113,358	90,192
役員退職慰労引当金	10,438	10,438
退職給付に係る負債	357,559	361,132
再評価に係る繰延税金負債	372,552	352,883
その他	79,632	6,023
固定負債合計	2,325,337	2,442,339
負債合計	6,855,281	7,257,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	542,596	608,853
自己株式	△157,556	△157,556
株主資本合計	3,383,496	3,449,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167,455	25,153
繰延ヘッジ損益	-	△2,414
土地再評価差額金	753,814	773,483
その他の包括利益累計額合計	921,270	796,222
非支配株主持分	8,151	8,936
純資産合計	4,312,917	4,254,911
負債純資産合計	11,168,199	11,512,696

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
売上高	7,974,468	7,766,228
売上原価	6,278,765	6,184,590
売上総利益	1,695,702	1,581,638
販売費及び一般管理費	1,532,031	1,449,881
営業利益	163,670	131,756
営業外収益		
受取利息	127	71
受取配当金	17,614	19,567
持分法による投資利益	10,467	2,646
仕入割引	11,654	9,241
その他	2,630	5,601
営業外収益合計	42,494	37,130
営業外費用		
支払利息	48,439	44,395
支払手数料	22,206	23,134
その他	9,467	4,063
営業外費用合計	80,113	71,593
経常利益	126,051	97,293
特別利益		
固定資産売却益	-	784
投資有価証券売却益	38,299	29,672
負ののれん発生益	163	-
特別利益合計	38,463	30,456
特別損失		
固定資産除却損	1,088	0
投資有価証券売却損	-	1,561
投資有価証券評価損	-	34,139
特別損失合計	1,088	35,700
税金等調整前四半期純利益	163,426	92,049
法人税、住民税及び事業税	23,002	23,081
法人税等調整額	△10	1,326
法人税等合計	22,992	24,407
四半期純利益	140,434	67,641
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,637	1,385
親会社株主に帰属する四半期純利益	133,797	66,256

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	140,434	67,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,608	△142,008
繰延ヘッジ損益	△3,879	△2,414
土地再評価差額金	39,337	19,668
持分法適用会社に対する持分相当額	299	△293
その他の包括利益合計	97,365	△125,047
四半期包括利益	237,800	△57,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	231,162	△58,790
非支配株主に係る四半期包括利益	6,637	1,385

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,827,611	3,146,856	7,974,468	—	7,974,468
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	4,827,611	3,146,856	7,974,468	—	7,974,468
セグメント利益	30,056	334,351	364,407	△200,737	163,670

(注) 1 セグメント利益の調整額△200,737千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,311,083	2,455,144	7,766,228	—	7,766,228
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	5,311,083	2,455,144	7,766,228	—	7,766,228
セグメント利益	265,255	78,850	344,106	△212,349	131,756

(注) 1 セグメント利益の調整額△212,349千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(訂正前)

平成28年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月6日

上場会社名 株式会社くろがね工作所 上場取引所 東
 コード番号 7997 URL <http://www.kurogane-kks.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)神足 泰弘
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)神足 尚孝 (TEL)06(6538)1010
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第3四半期の連結業績(平成27年12月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第3四半期	7,756	△2.9	164	△6.2	129	△5.6	95	△34.1
27年11月期第3四半期	7,984	2.7	175	19.2	137	37.5	144	70.2

(注) 包括利益 28年11月期第3四半期 △28百万円(—%) 27年11月期第3四半期 248百万円(794.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第3四半期	5.59	—
27年11月期第3四半期	8.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年11月期第3四半期	11,566	4,300	37.1
27年11月期	11,190	4,329	38.6

(参考) 自己資本 28年11月期第3四半期 4,291百万円 27年11月期 4,321百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	—	—	0.00	0.00
28年11月期	—	—	—	—	—
28年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年11月期の連結業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,400	6.5	270	34.1	200	36.6	165	△31.8	9.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年11月期3Q	18,571,139株	27年11月期	18,571,139株
28年11月期3Q	1,533,063株	27年11月期	1,533,063株
28年11月期3Q	17,038,076株	27年11月期3Q	17,038,630株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に緩やかな回復基調にあるものの、円高傾向が強まり新興国の景気減速の懸念などから企業業績の改善に足踏み傾向が見られることなどにより先行きは依然として不安定な状況となっております。

このような状況下において、当社グループは首都圏を中心としたオフィスの移転物件や病院等医療関連施設のリニューアルや統廃合物件等への提案営業に積極的に取り組みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は、77億56百万円（前年同四半期比2.9%減）、営業利益は1億64百万円（前年同四半期比6.2%減）、経常利益は1億29百万円（前年同四半期比5.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券評価損34百万円の計上等により95百万円（前年同四半期比34.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(家具関連)

オフィス家具市場においては、金融機関を中心とする移転・統合案件や、什器の更新などの大型案件の受注に鋭意努力した結果、主力製品であるデスク、収納家具、チェアの受注が順調に推移し、売上高・利益とも前年同四半期を上回りました。

家庭用家具市場においては、就学児童数の減少、購入率が低下する厳しい市場環境の中、主力商品である学習家具の通年販売、リビング学習スタイルに対応した新商品の販売に注力しました。また、大型量販店に提案したオリジナル商品の受注が順調に推移し、売上高は前年同四半期を上回りました。

その結果、家具関連の連結売上高は、53億1百万円（前年同四半期比9.6%増）、セグメント利益（営業利益）は2億98百万円（前年同四半期比616.4%増）となりました。

(建築付帯設備機器)

建築付帯設備他部門においては、前期は全国的に医療福祉施設の老朽化に伴う建て替え案件と耐震化による改築・リニューアル案件の高い水準での設計・着工・完工がみられましたが、当期に入り建築費の高騰等による計画の中止または延期の影響で完工物件が減少いたしました。それらの影響により当社の主力商品である懸垂式引戸「アキュドユニット」の売上高は前年同四半期を下回りました。また、病院向けの医療ガスアウトレット／情報端末内蔵式設備ユニット「メディウオード・ユニット」についても積極的にスペック・イン活動いたしました。売上高は前年同四半期を下回りました。

クリーン機器他設備機器部門では、主力製品のクリーン機器については壁吸込み型等の新規製品の営業開発に取り組み受注拡大に努めましたが、引合案件の工期が遅延傾向にあり、受注は低調に推移いたしました。また工場向け空調機については、国産初となる航空機の部品工場向け空調機の受注等もありましたが、売上高は前年同四半期を下回りました。

その結果、建築付帯設備機器の売上高は24億55百万円（前年同四半期比22.0%減）、セグメント利益（営業利益）は78百万円（前年同四半期比76.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況について

(資産)

当第3四半期連結会計期間の総資産は115億66百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億75百万円増加いたしました。この主な要因は仕掛品が1億49百万円、投資有価証券が2億26百万円等それぞれ減少しましたが、現金及び預金が2億22百万円、受取手形及び売掛金が4億33百万円、商品及び製品が1億26百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間の負債は72億65百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億4百万円増加いたしました。この主な要因は流動負債その他が3億79百万円等減少しましたが、長短借入金が8億86百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は43億円となり、前連結会計年度末に比べて29百万円減少いたしました。この主な要因は利益剰余金が95百万円等増加しましたが、その他有価証券評価差額金が1億42百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績及び今後の見通しを勘案した結果、現時点では平成28年1月15日に公表しました業績予想からの変更はありません。

上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績は、今後の経済情勢など様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による
差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法
に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行
っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半
期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点か
ら将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報
告第32号 平成28年6月17日)を適用し、第2四半期連結会計期間より、平成28年4月1日以後に取得した建物附属
設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	836,586	1,059,265
受取手形及び売掛金	2,116,406	2,549,429
商品及び製品	962,606	1,089,474
仕掛品	1,058,079	908,252
原材料及び貯蔵品	231,853	216,206
その他	138,948	116,364
貸倒引当金	△8,669	△8,253
流動資産合計	5,335,812	5,930,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,548,781	1,528,309
土地	2,375,281	2,375,281
その他(純額)	277,699	285,376
有形固定資産合計	4,201,762	4,188,966
無形固定資産	113,095	93,813
投資その他の資産		
投資有価証券	1,318,725	1,092,029
その他	224,421	264,235
貸倒引当金	△3,654	△3,717
投資その他の資産合計	1,539,492	1,352,548
固定資産合計	5,854,350	5,635,329
資産合計	11,190,162	11,566,068
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,693,859	1,664,718
短期借入金	897,300	1,524,600
1年内返済予定の長期借入金	1,035,119	1,063,949
未払法人税等	21,103	19,711
賞与引当金	-	41,403
その他	887,737	508,658
流動負債合計	4,535,120	4,823,040
固定負債		
長期借入金	1,391,796	1,621,670
リース債務	113,358	90,192
役員退職慰労引当金	10,438	10,438
退職給付に係る負債	357,559	361,132
再評価に係る繰延税金負債	372,552	352,883
その他	79,632	6,023
固定負債合計	2,325,337	2,442,339
負債合計	6,860,458	7,265,380

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	559,383	654,629
自己株式	△157,556	△157,556
株主資本合計	3,400,282	3,495,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167,455	25,153
繰延ヘッジ損益	-	△2,414
土地再評価差額金	753,814	773,483
その他の包括利益累計額合計	921,270	796,222
非支配株主持分	8,151	8,936
純資産合計	4,329,704	4,300,688
負債純資産合計	11,190,162	11,566,068

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
売上高	7,984,022	7,756,211
売上原価	6,276,777	6,141,824
売上総利益	1,707,245	1,614,387
販売費及び一般管理費	1,532,077	1,450,110
営業利益	175,167	164,277
営業外収益		
受取利息	127	71
受取配当金	17,614	19,567
持分法による投資利益	10,467	2,646
仕入割引	11,654	9,241
その他	2,630	5,601
営業外収益合計	42,494	37,130
営業外費用		
支払利息	48,439	44,395
支払手数料	22,206	23,134
その他	9,467	4,063
営業外費用合計	80,113	71,593
経常利益	137,548	129,814
特別利益		
固定資産売却益	-	784
投資有価証券売却益	38,299	29,672
負ののれん発生益	163	-
特別利益合計	38,463	30,456
特別損失		
固定資産除却損	1,088	0
投資有価証券売却損	-	1,561
投資有価証券評価損	-	34,139
特別損失合計	1,088	35,700
税金等調整前四半期純利益	174,923	124,569
法人税、住民税及び事業税	23,764	26,612
法人税等調整額	△10	1,326
法人税等合計	23,753	27,938
四半期純利益	151,169	96,631
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,637	1,385
親会社株主に帰属する四半期純利益	144,532	95,246

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	151,169	96,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,608	△142,008
繰延ヘッジ損益	△3,879	△2,414
土地再評価差額金	39,337	19,668
持分法適用会社に対する持分相当額	299	△293
その他の包括利益合計	97,365	△125,047
四半期包括利益	248,535	△28,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241,898	△29,801
非支配株主に係る四半期包括利益	6,637	1,385

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,837,165	3,146,856	7,984,022	—	7,984,022
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	4,837,165	3,146,856	7,984,022	—	7,984,022
セグメント利益	41,599	334,351	375,950	△200,783	175,167

(注) 1 セグメント利益の調整額△200,783千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,301,067	2,455,144	7,756,211	—	7,756,211
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	5,301,067	2,455,144	7,756,211	—	7,756,211
セグメント利益	298,004	78,850	376,855	△212,578	164,277

(注) 1 セグメント利益の調整額△212,578千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。